

深い学びを実現する授業改善

～「見方・考え方」を働かせた授業づくりを通して～

小千谷市立小千谷中学校

1 学校の概要

小千谷市立小千谷中学校（若林靖人校長，生徒数 474 人）は，魚沼地域で最大規模の中学校であり，学業のみならず，各種行事や部活動も盛んな学校である。

校区は信濃川の河岸段丘上に広がり，起伏に富む。2004 年の中越大震災の際には，校区にも大きな被害が生じたが，行政と地域住民が一体となって力を尽くし，現在はほぼ復興を果たしている。各所に戊辰戦争関連の史跡が残るほか，養鯉やそば作りなどの産業や，小千谷まつり，風船一揆などの地域行事も盛んで，郷里への親しみを感じている生徒も多い。

ここ数年は地域と共に歩む学校づくりに力を入れており，地区ごとのリサイクル活動や地域貢献活動にも力を入れている。今年度は目指す学校像として「地域と共に歩む『笑顔』と『希望』あふれる学校」を掲げ，その実現に向けて日々の教育活動を営んでいる。

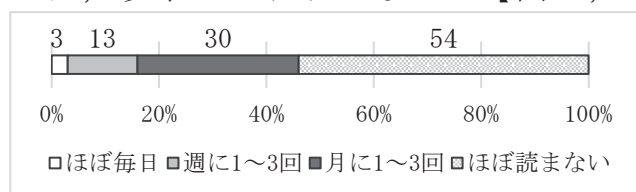


2 N I E 実践のねらい

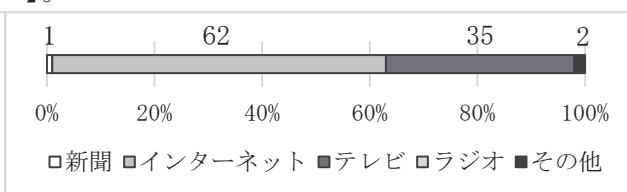
（１）生徒の実態から

9 月に行った新聞に関するアンケート調査では，「家で定期的に新聞を購読している」と回答した生徒の割合が全体の 59% に上り，全国平均の 61%（新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査，2020」）と遜色がなかった。

一方で，「新聞を読む頻度」や「情報を得るために利用するメディア」については，以下のとおりとなった【図 1，2】。



【図 1】新聞を読む頻度



【図 2】情報を得るために利用するメディア

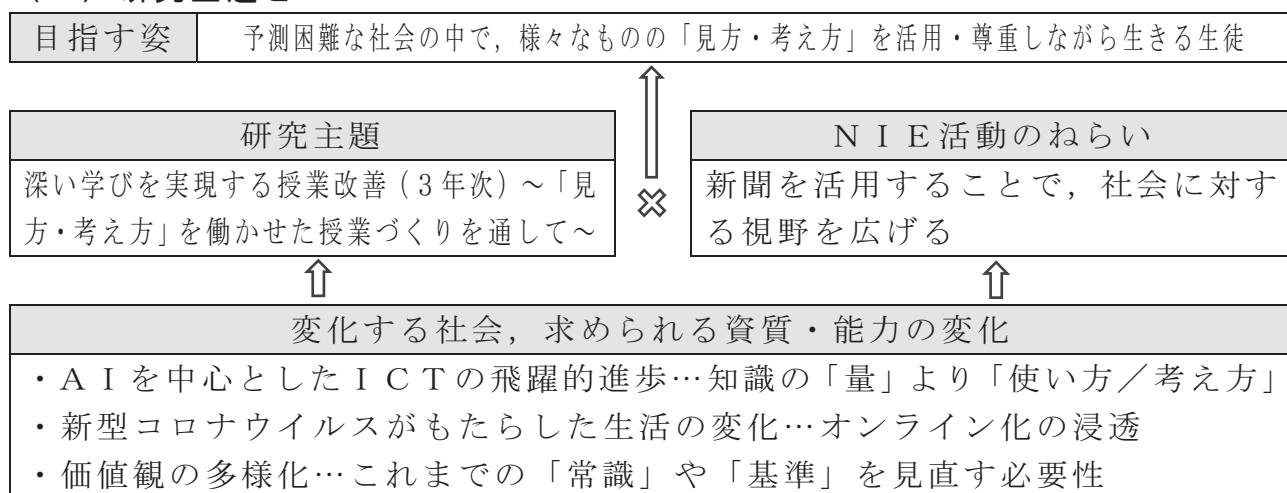
これらのデータからは，「新聞を購読している家庭の数は全国平均並みだが，日常的に新聞を読む生徒は少ない」という本校生徒の実態が分かる。また，情報を得るために利用するメディアとして，60%以上の生徒がインターネットを選んでおり，生徒を取り巻く情報メディアや I C T 環境の変化が伺える。

しかしながら，インターネットに依存した情報収集スタイルは，その特性上，

「興味・関心のある情報にばかり接しがちになる」という傾向をもたらし、地域や世の中の出来事に対する視野を狭める恐れがある。

新聞には一覧性や窓口性などの特色がある。パッと開けば様々な分野の記事が目に入り、社会に対する視野や興味・関心の幅が自然な形で広がっていく点に、インターネットと比べた場合の優位さがある。新聞を読むことで、様々なものの「見方・考え方」に触れ、それらを活用・尊重しながら生きる生徒に育ってほしいという願いを、N I E実践のねらいに込めている。

(2) 研究主題とN I E



ここ数年、A I の進化や新型コロナウイルスがもたらした生活の変化など、生徒が生まれた頃には想像もしえなかった変化が、社会の様々な分野で生じている。価値観も多様化し、これまでの「常識」や「基準」を見つめ直す時期にも差しかかっている。新たな環境や変化に適応することは、予測困難なこれからの社会を生きていく上で欠かせない力であり、学習はもちろん、学校生活のあらゆる場面を通して、こうした力をつけていくことが重要である。

本校では、こうした状況をふまえ、「深い学びを実現する授業改善」を研究主題に掲げている。そして、それを具現化する手法として、『「見方・考え方」を働かせた授業づくり』を意識し、実践を重ねてきた。

本校でN I E活動を行う意義も、ここにある。「見方・考え方」を働かせた授業に加え、新聞というツールを活用することで、より深い学びを実現することができるだろう。そして、いずれ社会で活躍する生徒に、様々なものの「見方・考え方」を尊重する態度や、それらを活用した課題解決の方法を身に付けさせることが期待できる。以上の点が、研究主題とのつながりを意識した場合の、N I E実践のねらいである。

3 本年度実践の概要

(1) N I Eコーナーの設置

全学級の入口付近にN I Eコーナーを設置している【図3】。このN I Eコーナーには新聞ラックと「今日の注目記事」の掲示スペースがあり、いつでも自由に新聞を閲覧したり、「今日の注目記事」のワークシートを参照したりできる。

新聞を読む時間は原則として自由で、朝読書の時間に読む生徒や、昼休みに机に広げ、友人と気になる記事を探し合う生徒もいる。なお、学級数が多いため、配当部数の不足分は教材用新聞を購入し、全クラスに毎日その日の新聞が運ばれるようにしている。

（２）「今日の注目記事」の紹介

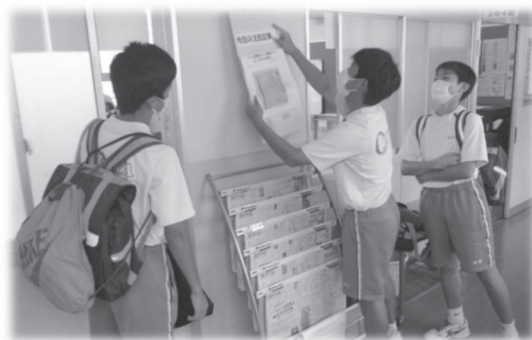
各学級で、終学活のプログラムに「今日の注目記事」を紹介する活動を組み込んでいる。各学級で新聞当番を決め、注目した記事について「いつ・どこで・誰（何）が・なぜ・何を」に着目して紹介し、「なぜその記事を紹介しようと思ったのか」をスピーチする活動である【図４】。

「まずは生徒が新聞に触れる機会を増やす」というねらいで始めたものだが、新聞記事を「５Ｗ１Ｈ」で読むことにより、ある程度まとまった文章を読み解く機会を設けるというねらいも込めている。

（３）校長室前特設コーナーでの意見・感想募集

当校では、校長室前に新聞記事に関する意見・感想募集コーナーを設けている。具体的には、校長が選んだ新聞記事に対して、生徒や職員が自由に意見や感想を書き込む。これに対し、校長が１つ１つ丁寧に返事を書き込んだり、新たな質問を投げかけたりする。

最初は物珍しさからペンを手にしていた生徒も多く、文章表現も稚拙なものがあつたが、テーマに「友人とは何か」「ネットいじめについて考えること」などが提示されると、真剣な意見や他の人の書き込みに対する意見を書く生徒が増え、昼休みになると立ち止まって読む生徒も増えている【図５，６】。



【図３】NIEコーナー



【図４】「今日の注目記事」の紹介

【図５】校長室前特設コーナー

【図６】書き込みをする生徒

（４）その他

新聞に親しむ活動の一環として、第２８回新聞記事感想文コンクールへの出品を募ったところ、全校生徒から２９６編の応募があつた。団体賞をはじめ、共同通信社賞や佳作を受賞し、生徒がより一層新聞を身近に感じるきっかけとなった。

夏季休業中の職員研修では、県NIEアドバイザーでもある当校校長が、新聞のもつ性質や、新聞を活用した授業の具体例について講義を行った。研修を通じて、各職員は熱心に学んでいた。令和４年度も新聞記事を使った授業づくりについて、職員研修を実施する予定である。

4 実践例

(1) 社会科の実践（3年生公民的分野）

単 元 名	地方自治と民主政治（井上 北斗 教諭）
課 題	小千谷市の定住人口を増やすための効果的な取組は何か
実践の概要	新聞記事から小千谷市の人口動態を理解する。そして、県内各市町村の地方活性化策を報じた新聞記事をもとに、3つの観点でそれぞれの活性化策を評価する。これにより、小千谷市の定住人口を増やすための効果的な取組を探る。

新聞記事から課題を見つけ、新聞記事から課題解決のヒントを探る実践である。

単元の導入で、長岡・見附・小千谷の人口動態を5年スパンでグラフ化した記事を紹介した【図7】。そして、記事から分かる事実を挙げさせ、3つの自治体を比較した。すると生徒からは「小千谷市の人口減少スピードが一番速い。」「自分たちが成人式を迎える頃には、小千谷市の人口が3万人を割ってしまう。」などの具体的な声が上がった。

ここから、「小千谷市の定住人口を増やすために効果的な取組は何か」という課題が自然と導かれた。そのヒントを探るために、県内各地で行われている地方活性化策を報じた新聞記事を読ませた。【図8】

生徒は新聞記事に書かれた取組を「効果・持続性・コスト」の3つの観点で分析し、それぞれに対して「○▲×」の3つの記号で評価して、マトリクス表に整理した。その後、各自で作成したマトリクス表を持ち寄って小グループで検討し【図9】、評価の高い取組を3つに絞ったうえで、全体で共有した【図10】。

最後に、それぞれの選んだ取組に共通点がないかを考えたうえで、地方自治の本質である「住民の手で地域の課題を解決する重要性」について確認した。

授業の中で、生徒は「『結婚・子育て』みたいな取組だと一時的な効果しかない。」「小千谷でもできそうな取組があるけれど、できそうな取組と必要な取組は違うのではないか。」など、各取組を小千谷で実施した場合の具体的な効果や課題について語る姿が見られた。新聞記事を利用することで、自分たちの住む地域の課題やその解決方法を、具体的にイメージすることができたと考える。



【図7】「若者流出歯止め掛からず」（2021年10月9日、新潟日報）



左【図8】地方活性化策を報じた新聞記事（9種類）をカード化し、操作しやすくしたもの

中【図9】小グループでの検討の様子 右【図10】全体での共有の様子

(2) 社会科の実践 (1 年生地理的分野)

単 元 名	世界の諸地域 北アメリカ州 (金泉 翔 教諭)
課 題	アメリカ合衆国は今までの農業生産を続けていくべきか、止めるべきか
実践の概要	食料生産と環境保護の2つの視点から、アメリカ合衆国の農業生産の現状と未来を考える。追究の過程で、アメリカの農業生産の動向が、我々の生活にも大きく影響することを、新聞記事によって確認する。これにより、自らの考えを多角的な視点で捉えなおし、持続性という点から、アメリカの農業がこれからどのような道をたどるべきかを探る。

新聞記事によって学習内容と生徒の生活を結び付け、「切実感のある問い」を導く実践である。

生徒は前時までにアメリカ合衆国の地下水枯渇問題 (オガララ帯水層の枯渇問題) について学習を進めた。その際、ICT 機器を活用しながら、地下水が枯渇した場合の影響について、各自が自分なりの根拠に基づいて意見を形成した。これをもとに、本時では「農業生産を続けるべきか、止めるべきか」の2つの立場に分かれ、お互いの意見を検討し合った【図 12, 13】。

生徒からは「農業生産を止めたら輸出がなくなつて、世界中の国々が食糧不足になってしまう。」「(開発が続いて) 地下水がなくなってしまう方が大変な問題。」などの声が上がった。

この時点では、アメリカの地下水枯渇問題は生徒にとって「どこか遠い国の出来事」という感覚であり、出てきた意見も一般論に則ったものが多かった。

そこで、アメリカの農業生産が、私たちの食卓にも影響を及ぼす可能性を示唆した新聞記事を紹介した【図 11, 14】。生徒は「えっ、これも値上がりするの？ いつも食べてるんだけど。」「うちの親も『食パンが高くなった』って言っていた。」といった反応を示し、アメリカの地下水枯渇という問題を、「自分事」として捉え始める姿が見られた。新聞記事を利用することで、学習課題を自分たちの生活とつながる「より切実感のある問い」として意識することができたと考える。

小麦製品値上げへ	
●食パン1斤(400g)	174円+2.3円
●うどん1杯(外食)	684円+1.4円
●中華そば1杯(外食)	544円+1.0円
●家庭用強力粉(1kg)	268円+14.1円

※経路が異なる小麦価格(2021年7月の東京部込品)を基に、農林水産省が試算

小麦水産省は8日、国が主要穀物の平均で、21年4月期(2021年9月)より、小麦1杯、うどん1杯、中華そば1杯、家庭用強力粉1kgの価格をそれぞれ1.4円、1.0円、1.0円、14.1円引き上げる。これは、現在の平均値を基準としたもので、実際の値上げ幅は、月々の相場変動によって異なる。小麦の相場は、8月の下旬から急激に上昇し、10月の中旬には、1kgあたり268円を超えている。小麦の相場は、8月の下旬から急激に上昇し、10月の中旬には、1kgあたり268円を超えている。

【図 11】「小麦製品値上げへ」

(2021 年 9 月 9 日, 新潟日報)



山崎製パン、来年度値上げ
山崎製パンは1日、2022年1月1日出荷分から食パンと菓子パンを値上げすると発表した。対象は247品目とパン製品の3割超に達し、平均価格を平均7.3%値上げする。同社がパン製品を値上げするのは2018年7月以来3年半ぶり。政府が4月と10月に相次ぎ輸入小麦の売り渡し価格を引き上げたことに加え、原材料価格の高騰などを理由に価格に反映する。

左【図 12】ICT 機器の活用の様子 中【図 13】小グループでの検討の様子。ICT でクラス全員の意見を確認しながら進めた。右【図 14】「山崎製パン、来年度値上げ」(2021 年 11 月 1 日, 新潟日報)

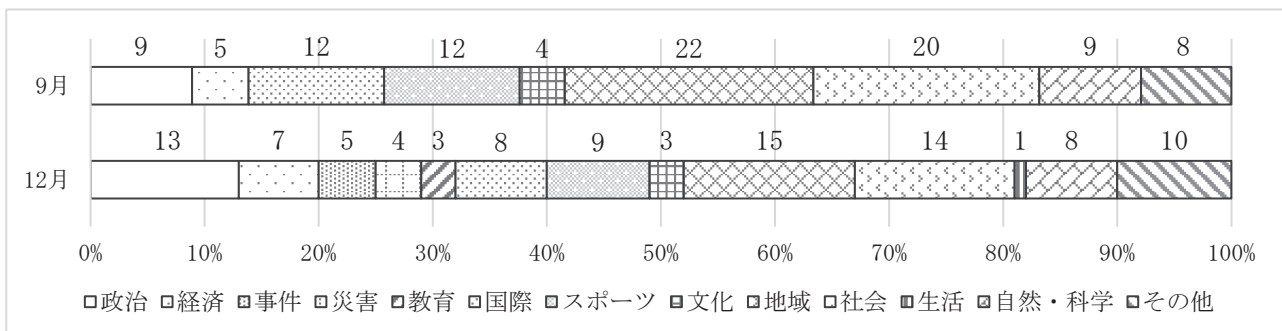
5 成果

(1) 成果～多様な記事への興味・関心

新聞の購読を開始したばかりの9月と、ある程度新聞を読むことに慣れてきた12月とで、「今日の注目記事」として選ばれる記事の種類に変化があるかを確認した【図15】。

9月の段階では、「地域」や「社会」など、自分たちの生活に身近な記事を選ぶ生徒が多かったことが分かる。一方で、12月の段階では、選ぶ記事の種類に広がりが見られ、「地域」や「社会」以外の記事も選ばれていることが分かる。特に、衆議院議員総選挙の行われた11月には、「政治」を選ぶ生徒が増加し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う交付金の報道があった12月には、「経済」の記事を選ぶ生徒も増加した。また、9月には1面で目についた記事を紹介しただけだった生徒が、12月には隅々まで目を通さないと気が付かないような記事を選んで紹介することも増え、新聞をより深く読み込むようになったことが伺える。

以上の点は、購読当初は新聞への親しみが希薄であった本校の生徒が、新聞によって世の中の出来事をより積極的に知ろうとするようになったことを示しているのではないかと考えられる。新聞の詳報性や即時性、一覧性といった特性が、社会に対する視野の広がりを促したと考えられる。



【図15】「今日の注目記事」として選ばれる記事の種類の変化。記事数は9月末で130本、12月末で591本であり、それらを内容によって分類したものである。

(2) 課題～活動体制の整備

今年度は9月から新聞が配当されることになっていたため、NIE活動の具体的な体制づくりが夏季休業に入ってから始まった。このためもあってか、「新聞に親しむ」ための取組は継続的に実施できたものの、「新聞を授業で活用する」取組については、あまり広がりが見られなかった。公開授業での実践数も社会科の2本のみである。国語や道徳でも、新聞記事を活用した授業は散発的に見られたものの、体系だって実践が進められたとは言い難い。

また、生徒だけでなく、職員自身も新聞になじみが薄く、「気になるニュースがあったときだけ、学校でとっている新聞を読む。」という職員も少なくない。

次年度は、校内研修の一環にNIEを位置づけ、早い段階で「新聞を活用した授業」についても実践的な研修を行いたい。これにより、より幅広く授業や学級活動などの場で新聞を活用し、「新聞を使った授業は面白い！」と生徒にも職員にも感じてもらえるような活動体制を整備することが、今後の課題である。

(井上 北斗)